

コスタリカ経済定期報告(2020年8月)

2021年3月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2019年	2020年		
		6月	7月	8月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,434.1	5,630.0	6,558.4	7,505.8
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	16,030.6	7,118.2	8,256.3	9,417.7
貿易収支(100万ドル)	▲4,596.5	▲1,488.2	▲1,697.9	▲1,911.9
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.7	▲3.84	▲4.59	▲5.65
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	99.12	98.88	99.13	99.12
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	573.29	580.5	585.24	594.11
政策金利(%) (年末・月末)	2.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	5.75	3.95	3.70	3.65
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	8,912.3	8,565.1	8,340.2	7,934.1

2 新型コロナウイルス関連

(1) 3日夜、コロナ禍でのサンホセ空港再開後初となる(定期)国際商用便であるマドリド発イベリア航空便が到着した。

(2) 13日、ディナルテ労働・社会保障大臣は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により就労が困難となった労働者への支援金である BonoProteger 交付金について、新規支援金支給認定対象者 5.5 万人に同交付金初月分(3カ月に渡る分割給付のうちの最初の1回目)を同日支給開始した旨を発表した。同大臣によれば労働・社会保障省は、すでに約 58 万人に対して同交付金を支給してきた。同交付金への申請者総数は約 98 万人であった。

(3) 17日、商業会議所が、政府によって10日～21日に設定された対コロナ規制引き締め期間によって、(特にオレンジアラート地域にて)商店経営者らの母の日(8月15日)関連の売り上げが最悪であったと発表した。同会議所によれば、政府が商店等の開店時間の延長措置を採りはしたもののその成果は微々たるものであり、特に政府の決定により母の日当日の15日及び16日の休業を余儀なくされたレストラン及び商店の被った被害は甚大で、レストランの場合前年同月比で50～75%の収入減、洋服店・靴屋等個人商店の場合25～50%の売り上げ減となった。なお、レストラン・商店等小売業全体の売り上げは、前年同期比で、約160億コロン(約28億4千万円)の減少と見積もられている。

(4) 19日、セグーラ観光大臣は、9月1日からニューヨーク、ニュージャージー、ニューハンプシャー、メイン、バーモント、コネティカット各州に居住するアメリカ人の航空便

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

による入国を受け入れると述べた。

(5) 27日、セグーラ観光大臣は、9月1日から予定しているアメリカ人の航空便による入国に関して、すでに発表していたニューヨーク他5州の居住者に追加し、同日からバージニア州、メリーランド州、ワシントンDC、9月15日からマサチューセッツ州、ペンシルバニア州、コロラド州の居住者の入国を受け入れると述べた。

3 観光サービス業の付加価値税（I V A）納税猶予法発効

(1) 18日、アルバラード大統領は、新型コロナウイルス蔓延により多大な打撃を受けた観光セクターについて、コスタリカ観光庁（I C T）へ観光サービス業としての登記がなされている場合において、付加価値税納付額を減額し、5年間は満額の支払いを猶予する改正法に署名し、同法は発効した。

(2) 同業界はI V Aを2021年6月まで免税される。その後は2021年7月から4%、2022年7月からは8%と徴収され2023年7月からは従来のI V A税率13%に戻る。

4 I M F 緊急融資にかかる国会審議状況

(1) 27日、国会本会議にて、5億800万米ドルのI M F 緊急融資が第2回審議の場（国会最終審議）で賛成40票対反対14票によって承認された。今回承認された緊急融資は、政府が新型コロナウイルス感染症拡大の始まった3月にI M F に要請したものであり、収支のバランス不均衡に対処するために緊急に必要な支出に充てることを目的としている。I M F は右要請を3月に緊急融資枠で承認し、返済期限5年年利1.55%の貸付けとして設定した。

(2) 今次貸付けの90%は2020年歳出計画に沿って国内債務の立替え等予算の枠組みで利用すること、及び、残りの10%は、政府によるコスタリカ社会保険庁（C C S S）への借金帳消しのために使うことが規定されている。

5 第2四半期失業率の急上昇

(1) 国家統計局（I N E C）によれば、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年4月～6月（第2四半期）の失業率は24%（1月～6月の累計20.1%）。失業者数は55万1千人であった。同値は、前年同期比12.1ポイント増に当たり、2010年以来最悪の水準に達している（2019年第2四半期失業率11.9%、失業者数25万6千人）。

(2) 2020年第2四半期失業者総数のうち、男性は28万2千人（前年同期比13万6千人増）、女性が26万9千人（前年同期比12万人増）であった。セクター別失業者数は、商業（商店）：7万1千人、家事手伝い業：6万9千人、ホテル・レストラン：6万6千人、建設業：6万1千人。

6 経済活動の4ヶ月連続下落

(1) 中銀の経済活動月間指標（I M A E）によれば、新型コロナウイルス蔓延の影響により、当国経済活動は本年1月から4月まで4ヶ月連続で縮小した。G D P 成長率は前年度比-7.4%。本年上半期の平均値では-3.7%の下落となった。第1四半期の変動値に季節調整を加えた上で年率換算すると下落率は-26.6%に及ぶ。

(2) 本年6月まで、新型コロナウイルスの蔓延による悪影響を受けて、全ての経済活動がマイナス変動を記しているが、中でも、観光・レストラン業の落ち込みは大きく-59.5%。運輸・倉庫業は-27.7%、商店・自動車修理業は-16%の落ち込みを記録している。建設業については-0.3%で下落率は低いものの、昨年12月までと比較した場合はるかに成長率が低いことが見て取れる。新型コロナウイルスの蔓延が始まって以降もわずかながらも成長を見せた業種は建設業のみであるが、右は、個人住宅建設需要が高かったためである。

7 ヒメネス貿易大臣の辞任

7日、アルバラード大統領は、ヒメネス貿易相（ホセ・フィゲレス元大統領の姪。国民解放党）の辞任表明を受理した。「ヒ」貿易相は「貿易相に就任してから約2年間、アルバラード政権に使えることが出来たことを誇りに思う」と述べた。

8 首都圏電気鉄道建設計画：融資問題延期

政府は、首都圏電気鉄道建設計画に関する中米経済統合銀行（BCIE）からの融資（5.5億米ドル）承認のための臨時国会の8月中の召集を見送った。ブリセーニョ鉄道公団（INCOFER）総裁によれば、現時点では同プロジェクトを進めるための国会内のコンセンサスが存在していないことから、同案件審議が先延ばしされることとなった。同総裁は「審議の延期の一因として、緊急性の高い新型コロナウイルス関連の雇用問題を始めとした案件を優先的に審議せざるを得ない現状が挙げられる」とも述べた。

9 大手銀行 ScotiaBank による従業員解雇及び支店閉鎖措置

28日、総資産額国内第5位のカナダ系銀行である Scotia Bank は、国内における従業員98名の解雇と5支店の閉鎖措置を公表した。同行は、今回の決定の理由について詳細を公表しなかったが、国内経済の分析の結果、顧客への高品質のサービス提供に向けて競争力及び利益率を維持するためであると発表した。今回閉鎖となった5つの支店は、数週間前より新型コロナウイルス感染症の拡大が原因で一時的に閉鎖されていた店舗であった。

10 コメ価格の自由化勧告

(1) 26日、政府の競争力促進委員会（Coprocom）は、政令により価格を固定されている唯一の製品であるコメの価格を自由化するよう政府に勧告した。同時に23日に、コメの価格及び関税35%の維持につきコメ業界団体らと合意に至った政府を「政府は、何のために、若しくは誰のために米価格規制を護ろうとしているのか分析すべき時である。右施策は、これまで長年にわたり利益を享受してきた稲作業者の生産性を向上させてこなかったし、今後ともこの問題を先延ばしするだけであろう」と批判した。

(2) 当国では、国民の70%が毎日コメを消費しており、一人当たり一年間の消費量は49キロ。全国コメ同業組合によれば、自給率は43%で、57%を輸入（米国、アルゼンチン、ウルグアイ、ニカラガア等）に頼っている。

11 社会保険庁による年金改革案の公示

(1) 10日、コスタリカ社会保険庁（CCSS）は、身体障害・老齢定年・遺族（IVM）年金の保険料の国・雇用主・被雇用者負担金額を、現行の10.66%から段階的に15.16%へと初めて値上げし、新規年金受給者の年金受給額を現行の就業時給与比52%から45%へと

引き下げることなどを旨とする同年金改革案を策定の上承認した。

(2) 同案では、また、年金受給に最低限必要な保険料を納めた年金加入者の早期年金受給年齢を、現行の女性 60 歳・男性 62 歳から、女性 63 歳・男性 64 歳へと引き上げることも定められている。今回の改革案では、早期定年制度の撤廃も視野に入っており、就労者一律で 65 歳を定年年齢と規定する案も策定されている。同年金改革案は、今後 3 カ月間のヒヤリングに付された後、2020 年 11 月、CCSS が最終的な改革内容を確定する。なお、改革案は、CCSS によって最終承認された後 18 カ月後に新規年金制度として発効する。

(3) 今回の年金改革の最終目標は、2050 年～2053 年まで年金基金が保有する準備金を持続させることにある。2019 年 7 月に実施された年金保険経理調査によれば、現状のままの資金繰りを続ける場合、IVM 年金基金は、2037 年に破綻することが予見されている。

(4) IVM 年金は、当国最大の年金基金であり、労働者 140 万人が加入しており、既存の定年による年金受給者は 294,250 名に及ぶ。新型コロナウイルス感染症の蔓延によってもたらされた経済危機の影響で、IVM 年金は 10 万人の保険料納入者を直近 4 ヶ月で喪失しており、同年金基金は、その資金運用益の 2,000 億コロンを年金支給額の不足分に投入せざるを得なくなっている。

1.2 当地米大使の中国企業批判

(1) 25 日、米商務省は、当国において国道 32 号線のエレディア県サラピキ市のリオ・フリオとリモン市間の拡幅工事(全長 107 キロ)を請け負う中国港湾工程(China Harbour Engineering : CHEC 社)の親会社である中国交通建設社(China Communications Construction Company : CCCC)を、南シナ海(南沙諸島海域)において中国政府の軍事利用がなされている人工島建設に協力し安全保障を脅かしブラックリスト入りした中国国営企業 24 社のうちの一つとして指定した旨公表した。

(2) 26 日には、在コスタリカ米大使館がプレスリリースを発出し、シャロン・デイ大使の談話を発表した。同大使は、「コスタリカは国道 32 号線拡幅工事で(CCCC 社)の子会社の CHEC 社と仕事をして、CCCC 社の悪行(misdeeds)を経験している。CCC 社及びその子会社は主権、経済成長、環境への脅威である」と指摘した。

(了)